

2. 歳入決算の概要

(1) 市税の決算額について

23年度の市税決算額は、前年度に比べて**47億9,400万円(0.7%)増**の7,054億6,900万円となり、**3年ぶりの増収**となりました。

税目別では、**個人市民税**が給与所得納税義務者の減少などにより**52億2,500万円(▲1.8%)の減**となっており、3年連続の減収となりました。一方で、**法人市民税**は、東日本大震災の影響が一部あったものの、企業収益が堅調であったことから**46億6,900万円(9.1%)の増**に、**固定資産税**は家屋の新增築などにより**21億7,700万円(0.8%)の増**となりました。

なお、23年度最終予算額との比較では、2月補正時点での見込よりも、収納率の向上などにより**個人市民税が14億5,100万円の増**、**固定資産税が6億9,700万円の増**となっており、**市税合計では27億1,500万円の増**となりました。

また、23年度当初見込額との比較では、売渡本数が当初見込みを上回ったことなどから**市たばこ税が29億900万円の増**、資産の実地調査や収納率の向上などにより**固定資産税が18億3,300万円の増**となり、**市税合計では55億9,900万円の増**となりました。

◇市税決算額の前年度対比

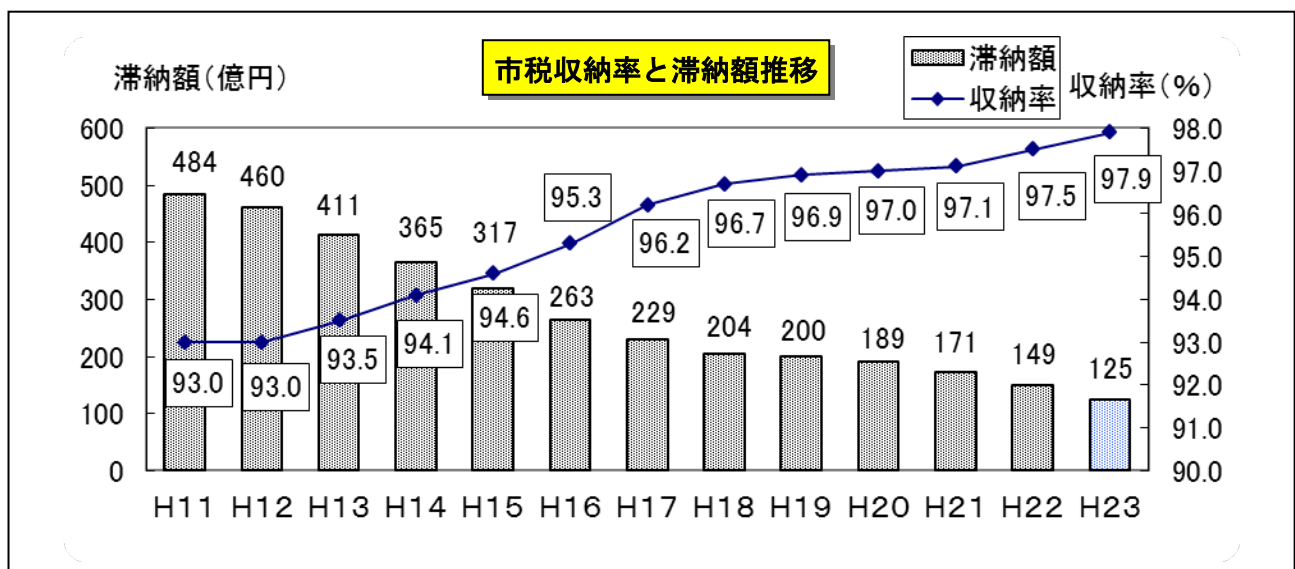
(単位:百万円)

区分	23年度				22年度	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比	決算額D	対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
市民税	335,073	333,467	335,498	▲0.2%	336,054	425	2,031	▲556
個人分	278,846	277,859	279,310	▲1.8%	284,535	464	1,451	▲5,225
法人分	56,227	55,608	56,188	9.1%	51,519	▲39	580	4,669
固定資産税	269,823	270,959	271,656	0.8%	269,479	1,833	697	2,177
市たばこ税	19,618	22,717	22,527	12.8%	19,970	2,909	▲190	2,557
事業所税	17,004	17,094	17,125	3.4%	16,564	121	31	561
都市計画税	56,468	56,597	56,748	0.8%	56,280	280	151	468
その他	1,884	1,920	1,915	▲17.7%	2,328	31	▲5	▲413
市税合計	699,870	702,754	705,469	0.7%	700,675	5,599	2,715	4,794

◇市税収納率と市税滞納額について ～収納率は0.4ポイント向上し97.9%を達成～

納期内納付が進んだことや現年課税分を中心とした取組などにより、**収納率は、前年度より大幅に向上し、過去最高の97.9%となりました**。また、**市税滞納額も、前年度から23億8,300万円(▲16.0%)減少し、約125億円となりました**。

※収納率0.4ポイントの向上は、税収額に換算すると約28億円の増収効果となります。



(2) その他の歳入決算の概要

その他の主な歳入の増減については、以下のとおりです。

- ①**地方譲与税**： 地方揮発油譲与税などの増額により、前年度と比べ **11億3,800万円 (13.5%) 増の95億7,900万円**となりました。
- ②**地方交付税**： 普通交付税が、全国総額の増加などにより増額となったことや、特別交付税が、東日本大震災への対応などを受けて増額となったことにより、**地方交付税は前年度と比べ81億7,800万円 (51.0%) 増の242億1,000万円**となりました。
- また、国が普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている**臨時財政対策債は前年度と比べ40億円 (▲5.7%) 減の660億円**となり、**臨時財政対策債を含む広義の地方交付税額は、前年度と比べ41億7,800万円 (4.9%) 増の902億1,000万円**となりました。
- (26頁「(3)地方交付税・臨時財政対策債の推移」参照)
- ③**分担金及び負担金**： 保育所入所児童数の増による保育所費負担金の増額などにより、前年度と比べ **22億2,000万円 (14.0%) 増の180億3,400万円**となりました。
- ④**国庫支出金**： 保護対象人員の増による生活保護費負担金の増加などにより、前年度と比べ **27億1,700万円 (1.3%) 増の2,184億3,400万円**となりました。
- ⑤**県支出金**： 23年度限りの制度として創設された子育て支援事業市町村交付金制度による交付金の増額などにより、前年度と比べ **99億5,100万円 (22.3%) 増の546億6,800万円**となりました。
- ⑥**諸収入**： 中小企業制度融資事業の預託額が減少したことなどにより、前年度と比べ **102億5,800万円 (▲8.2%) 減の1,141億4,100万円**となりました。
- ⑦**市債**： **市債の決算額は、前年度と比べ47億8,800万円 (▲3.7%) 減の1,234億3,300万円**となりました。

◇一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：百万円)

科目名	23年度決算① (構成比)	22年度決算② (構成比)	増減①-②	増減率
市 税	705,469 (50.4%)	700,675 (50.6%)	4,794	0.7%
地方譲与税	9,579 (0.7%)	8,441 (0.6%)	1,138	13.5%
県税交付金	52,036 (3.7%)	52,360 (3.8%)	▲324	▲0.6%
地方特例交付金	7,568 (0.5%)	7,465 (0.5%)	103	1.4%
地方交付税	24,210 (1.7%)	16,032 (1.2%)	8,178	51.0%
分担金及び負担金	18,034 (1.3%)	15,814 (1.1%)	2,220	14.0%
使用料及び手数料	42,228 (3.0%)	42,099 (3.0%)	129	0.3%
国庫支出金	218,434 (15.6%)	215,717 (15.6%)	2,717	1.3%
県支出金	54,668 (3.9%)	44,717 (3.2%)	9,951	22.3%
財産収入	4,868 (0.3%)	6,566 (0.5%)	▲1,698	▲25.9%
諸収入	114,141 (8.2%)	124,399 (9.0%)	▲10,258	▲8.2%
市 債	123,433 (8.8%)	128,221 (9.3%)	▲4,788	▲3.7%
そ の 他	24,583 (1.8%)	22,326 (1.6%)	2,257	10.1%
歳入合計	1,399,251 (100.0%)	1,384,832 (100.0%)	14,419	1.0%